

舞鶴市議会 総務消防委員会 活動報告

- 兵庫県養父市における取組の調査
- 愛媛県西条市における取組の調査
- 広島県三原市における取組の調査

総務消防委員会調査視察

実施日：令和5年5月10日～12日

視察の目的

本市においては、移住・定住の促進に取り組んでいるところであるが、さらなる促進に向け、「住みたい田舎ベストランキング」において上位となっている養父市や西条市の特徴的な取組を調査することとした。

また、人口減少等に伴う税収の減少が見込まれる中、持続可能な財政運営の観点から、中長期の財政計画や運営方針を明らかにしておく必要があると考えるため、それらを実施している三原市の事例を調査することとした。

〔総務消防委員会の令和5年の重点事項〕

- (1) 消防団活動の充実強化に関する調査研究
- (2) 人口減少を止める施策の調査研究
- (3) 持続可能な財政運営の調査研究

視察先及び日程

日	程	視察先	調査事項
令和5年5月10日（水）	午前10時～11時30分	兵庫県養父市	移住定住の促進施策について
令和5年5月11日（木）	午前9時30分～11時	愛媛県西条市	移住促進の取組について
令和5年5月12日（金）	午前9時30分～11時	広島県三原市	持続可能な財政運営について

舞鶴市議会のホームページに視察報告書を掲載していますので、ご覧ください。



総務消防委員会調査視察

実施日：令和5年5月10日～12日

【兵庫県養父市】調査事項：移住定住の促進施策について

《養父市の取組の概要》

- ◇ 「関係人口」から一步前進した「つながり人口」を増やすため、市内在住者との協働による魅力的なまちづくりが展開されていた。
- ◇ 支援制度の中では、特に子育て支援が手厚く、出合いや結婚から大学等に進学する若者への支援まで、隙間なく設けられていた。
- ◇ 支援制度を利用した移住者は、令和3年度で65件133人、過去5年間では245件530人と、着実な実績が見られた。



養父市の「居空間構想」

(1)庁内の推進体制及び相談対応の体制について		
<p>養父市 子育て・移住サポートセンター 仕事、住まい、子育て、など田舎暮らしに関する様々な相談への支援 (一社)兵庫県地域おこし協力隊ネットワーク</p>	<p>子育て応援課 妊娠、出産、子育て支援など</p>	<p>教育課・こども学び課 給食費負担軽減、大学進学支援など</p>
<p>地域おこし協力隊など 農業、林業、養蚕など隊員の活動を通じた情報発信</p>	<p>市民生活部 やぶぐらし・地方創生課 移住定住支援 空き家バンク お試し居住・生活体験</p>	<p>土地利用未来課 環境推進課 空き家（危険家屋、特定空き家等）</p>
<p>但馬県民局、養父市商工会 やぶ市観光協会ほか 市プロモーション、相談会などの事業を都市部、市外で実施</p>	<p>健康医療課 子どもの医療費無償、任意予防接種など</p>	<p>農林振興課・農地政策課 商工観光課 農地、就業、農学セミナー等 就業、起業などへの支援</p>

移住定住施策の推進体制

《委員の所感》

- 出合いから結婚、妊娠、出産、保育料、給食費、医療費、大学進学などに対する「隙間のない」支援に感心した。
- 住宅関連の支援制度も多く活用されており、特に、若い世代に活用されているため、人口増加にもつながっていると考えられる。
- 様々な支援制度やサポートにより、移住者が移住者を呼ぶ好循環が生まれていることが、大きな成果であると考えます。
- 移住定住をすぐに求めるのではなく、交流人口を増やししながら、関係人口や地域とのつながりを作っている点がポイントだと思う。

総務消防委員会調査視察

実施日：令和5年5月10日～12日

【愛媛県西条市】調査事項：移住促進の取組について

《西条市の取組の概要》

- ◇ 人口減少対策は、自然減よりも、社会減に歯止めをかける転出抑制と転入促進に重点が置かれていた。
- ◇ 移住後にイメージする生活に近い人に会いに行くことをコンセプトに、完全オーダーメイド型の移住体験ツアーが実施されていた。
- ◇ 施策の効果として、2017年度に106人であった移住者が、2021年度には1,177人となり、国勢調査でも人口抑制効果が見られた。



西条市は「住みたい田舎ベストランキング」で常に上位



西条市への移住者数の推移

《委員の所感》

- 市独自の「自治政策研究所」を立ち上げ、地域別の将来人口などの詳細な分析を行って施策が検討されている点に感心した。
- 気候や大企業の立地による雇用の充実もあるが、移住者の数が、5年前の12倍に伸びている実績もあり、学ぶべき点は多くある。
- 若い世代に対しては、専用サイトでの情報発信や、都市部での移住セミナーなどが効果的であると感じた。
- 子育て支援や企業誘致による働く場の創出、そして、それらを効果的にPRする情報発信が成果につながっていると思う。

総務消防委員会調査視察

実施日：令和5年5月10日～12日

【広島県三原市】調査事項：持続可能な財政運営について

《三原市の取組の概要》

- ◇ 財政の健全化を前提に、推進していくため、5年後の財政指標の改善などの目標を掲げた財政運営方針が策定・公表されていた。
- ◇ 中期財政見通しについては、毎年、向こう5年間の財政計画として議会に示され、予算審議にも反映されていた。
- ◇ 持続可能とするためには、サービス量を減少せざるを得ないが、それに対する納得を得るため、説明資料に力が入れていた。



議会に示している財政計画

3 多様な人々の参画・活躍を後押し

■ 地域共生社会推進事業【拡充】 1,970万円 備後地域初

既存の分野別(高齢・障害・子ども・生活困窮)制度では対応できないサービスの狭間や、複合的課題がある事例に、地域共生センターが中心となって多機関協働で対応する事業を実施
委託先:社会福祉協議会(社会福祉士等を新規に3名配置)

**【地域共生センター】
社会福祉協議会**

①多機関協働事業
課題の整理、支援の方向性検討、役割分担

②アウトリーチ支援事業
支援が届きにくい人への訪問等支援

③参加支援事業
社会とのつながりに向けた支援

複合課題

制度の狭間 公的サービスのない分野

誰一人取り残されない社会

予算審議資料(目的別)119ページ
地域共生社会推進事業
2,772万4千円の内数
<担当課:高齢者福祉課>

三原市の予算記者発表資料

《委員の所感》

- 本市においても、3月定例会における予算審議とは別に、当面の財政計画について説明を求め、議会として確認・議論する場が必要。
- 財政計画により、行財政改革の必要性や方向性も把握しやすいと考えられることから、本市でも実施するべきであると考えます。
- 歳入面において、交付税等に影響のないふるさと納税に力を入れており、産業振興や情報発信においても有効であると考えます。
- 本市と三原市の将来負担比率を比べると大きな差があるが、それぞれの市の方針もあり、多元的に見る必要性を改めて感じた。